

日本たばこ産業株式会社

- ・東京本社が被災した際は、その状況に応じて初動対応等の業務を大阪支社に移管する体制を構築。
- ・物流体制や資金決済など、平時より東京・大阪でのデュアルオペレーション体制とすることで、緊急事態に備える。

- 東日本大震災の際に、サプライチェーン及び情報網が分断され、初動対応に遅れが生じたことを契機に、東京の本社と距離が離れており同時被災の恐れが低く、また、道路・空港・港湾などの物流機能が充実し、人材も確保しやすい大阪におけるバックアップ体制を構築。
- 大規模災害発生時（地震の場合は震度6弱以上）は、その状況に応じて初動対応（従業員の安全確認、取引先の状況確認、在庫の状況確認や情報収集及びそれに係る意思決定等）や定常体制に復旧するまでの間、東京本社になり代わり、物流、資金決済などの機能について大阪を中心に移管する体制を構築。
- 物流及び資金決済のオペレーション体制を大阪にも構築し、平時よりすべての業務を本社のみで行うのではなく、大阪でも行うことで、緊急事態に備える工夫。
- 基幹サーバーを東西並列構成とすることで、関東のサーバールームが稼働しなくなった場合、関西のサーバールームを使用し、重要情報の保全を行うとともに、在庫等の状況把握等を継続して行うことが可能。
- 原則年に一度、東京での大規模災害を想定した訓練を実施し、大阪での初動対応等の緊急時の業務品質の向上を図りつつ、訓練を通じた従業員のバックアップ移行に対する当事者意識の維持向上を企図している。